



2025年12月24日

各 位

会 社 名 住友化学株式会社
代表者名 代表取締役社長 水戸 信彰
(コード番号: 4005、東証プライム)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部長 小林 俊二
(TEL. 03-5201-0200)

**住友化学株式会社による会社分割（簡易吸収分割）を伴う、株式会社プライムポリマー、
三井化学株式会社及び出光興産株式会社との、国内ポリオレフィン事業（PP、LLDPE）の統合に関する
事業統合契約及び合弁契約の締結に関するお知らせ**

住友化学株式会社（以下「当社」）は、2025年12月24日、当社を吸収分割会社とし、三井化学株式会社（以下「三井化学」）及び出光興産株式会社（以下「出光興産」）の合弁会社である株式会社プライムポリマー（以下「プライムポリマー」）を吸収分割承継会社とする会社分割（簡易吸収分割）を二段階に分けて行い、当社が行う国内ポリオレフィン事業のうちポリプロピレン（以下「PP」）事業及び直鎖状低密度ポリエチレン（以下「LLDPE」）事業（以下、総称して「本対象事業」）をプライムポリマーに承継し、当社がプライムポリマーの持分の20%に相当する同社株式を取得すること（以下「本事業統合」）について合意し、当社、プライムポリマー、三井化学及び出光興産（以下、総称して「四者」）との間で事業統合契約（以下「本事業統合契約」）及び合弁契約（以下「本合弁契約」）を締結することを決定し、四者の間で本事業統合契約及び本合弁契約を締結しましたので、お知らせします。

今後、当社は、プライムポリマーとの間で、本対象事業を同社に承継させる二段階の会社分割（簡易吸収分割）（以下、第一段階の吸収分割を「吸収分割①」、第二段階の吸収分割を「吸収分割②」といい、吸収分割①と吸収分割②を総称して「本吸収分割」）に係る吸収分割契約をそれぞれ締結予定です。

なお、本吸収分割は、競争法その他の法令等に基づき必要なクリアランス及び許認可等の取得が完了することが前提となります。

また、本吸収分割は、いずれも当社の総資産の減少額がその直前事業年度の末日における純資産額の10%未満、かつ、売上高の減少額がその直前事業年度の売上高の3%未満であることが見込まれる簡易吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

I. 本事業統合について

1. 本事業統合の目的

国内における合成樹脂需要の約5割を占めるポリオレフィンは、自動車、電子材料、医療機器などの多岐にわたる用途に使用される素材であり、国内産業にとって欠かすことのできない製品です。1990年代以降、国内ポリオレフィンメーカーは統廃合を進めてきたものの、供給過多という課題は依然として解消されていません。人口減少や生活習慣の変化による内需の縮小に伴い、国内ポリオレフィンの需要は今後更に減少する見込みです。

プライムポリマーは、2005年に三井化学と出光興産の合弁会社として設立されて以来、PP及びLLDPE及び高密度ポリエチレン（以下「HDP」）を主な製品とし、国内のポリオレフィン業界をけん引してまいりました。プライムポリマーと当社は、それぞれ京葉地域に拠点を持つことに加え、環境負荷低減技術の開発においても、大きなシナジーが期待できることから、当社の本対象事業をプライムポリマーに統合することは、国内のポリオレフィン事業強化のみならず輸入品に対する水際競争力につながるという認識を共有しています。

本事業統合により、当社、三井化学及び出光興産の3社協力のもと年間80億円以上の合理化を目標として生産体制等を最適化し、強靭でエッセンシャルな企業体としての競争力を一層強化します。さらに、高機能かつ環境配慮型製品の開発力を高めることで、持続可能なグリーンケミカル事業の実現に向けた取り組みを加速していきます。

2. 本事業統合の要旨

(1) 本事業統合の範囲及び方式

本事業統合契約において、当社とプライムポリマーは、両社のポリオレフィン事業のうち、当社については国内のP P事業及びL D P E事業を、プライムポリマーへの事業統合の対象として合意しています。

また、可及的速やかに本事業統合を実現するため、統合の方式について、当社がプライムポリマーに対して、二段階の吸収分割により本対象事業を譲り渡し、吸収分割①の対価としてプライムポリマーの持分比率20%に相当する株式を取得すること、その結果、プライムポリマーは、三井化学が52%、出光興産が28%、当社が20%の割合でそれぞれ出資する合弁会社となることを合意しています。なお、吸収分割②の対価は別途当社とプライムポリマーが合意した分割対価とする予定です。

二段階の吸収分割については、第一段階として、本対象事業のうち製造機能を除いたものを承継させる吸収分割①を実施した上で、プライムポリマーで予定しているシステム統合準備が完了した後に、第二段階として、事業のうち製造機能に付随する資産及び負債、同機能における契約上の地位及び権利義務を承継させる吸収分割②を実施することで合意しています。吸収分割①の詳細は下記「II」、吸収分割②の詳細は下記「III」をご参照ください。

(2) 本事業統合の日程（注1）（注2）

本事業統合契約及び本合弁契約の締結の承認	2025年12月24日
本事業統合契約及び本合弁契約の締結	2025年12月24日
吸収分割①に係る吸収分割契約の締結（注3）の承認	2026年4月1日（予定）
吸収分割契約①の締結	2026年4月1日（予定）
プライムポリマーにおける吸収分割契約①の承認に係る株主総会	2026年4月1日（予定）
本事業統合契約、本合弁契約及び吸収分割①の効力発生日	2026年7月1日（予定）
吸収分割②に係る吸収分割契約（注4）の締結の承認	2027年1月（予定）
吸収分割契約②の締結	2027年1月（予定）
プライムポリマーにおける吸収分割契約②の承認に係る株主総会	2027年1月（予定）
吸収分割②の効力発生日	2027年4月1日（予定）

（注1） 本吸収分割は、いずれも当社においては会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割に該当するため、株主総会の決議による承認を受けずに行う予定です。

（注2） 本吸収分割は、競争法その他の法令等に基づき必要なクリアランス及び許認可等の取得が完了することが前提となります。そのため、関係当局からの許認可等の取得その他の理由により、日程は変更される可能性があります。

（注3） 以下、「吸収分割契約①」といいます。

（注4） 以下、「吸収分割契約②」といいます。

II. 吸収分割①について

1. 吸収分割①の目的

上記「I. 本事業統合について」の「1. 本事業統合の目的」をご参照下さい。

2. 吸収分割①の要旨

(1) 吸収分割①の日程

上記「I. 本事業統合について」の「2. 本事業統合の要旨」の「(2) 本事業統合の日程」をご参照下さい。

(2) 会社分割の方式

上記「I. 本事業統合について」の「2. 本事業統合の要旨」の「(1) 本事業統合の範囲及び方式」に記載のとおり、当社を吸收分割会社とし、プライムポリマーを吸收分割承継会社とする吸收分割（簡易吸収分割）とします。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

当社は、吸收分割①の対価としてプライムポリマーの普通株式 50,000 株の交付を受ける予定です。

(4) 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 会社分割により増減する資本金

吸收分割①による資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

吸收分割①により、本対象事業に関する権利義務であって、吸收分割契約①に定めるものをプライムポリマーに承継します。

(7) 債務履行の見込み

プライムポリマーは、吸收分割①後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されておりません。従いまして、吸收分割①において、プライムポリマーが負担すべき債務については、債務履行の見込みに問題ないと判断しています。

3. 吸收分割①に係る割当ての内容の算定の考え方

本対象事業及びプライムポリマーにおける収益の状況、将来の見通し等を総合的に勘案し、両者間で真摯に協議を重ねた結果、上記の吸收分割①に係る割当てを行うことで合意に至ったものです。

4. 分割会社の概要（2025年9月30日現在）

(1) 名 称	住友化学株式会社	
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋二丁目 7 番 1 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 水戸 信彰	
(4) 事 業 内 容	アグロ&ライフソリューション、ICT&モビリティソリューション、アドバンストメディカルソリューション、エッセンシャル&グリーンマテリアルズ、住友ファーマ、その他	
(5) 資 本 金	90,059 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	1925年6月1日	
(7) 発 行 済 株 式 数	1,657,914,399 株	
(8) 決 算 期	3月31日	
(9) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	15.02%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	6.52%
	住友生命保険相互会社	4.33%
	J P モルガン証券株式会社	2.62%
	日本生命保険相互会社	2.50%
	住友化学社員持株会	1.96%
	株式会社日本カストディ銀行（三井住友信託銀行再信託分・ 住友生命保険相互会社退職給付信託口）	1.77%

BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1.72%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.51%
農林中央金庫	1.33%
(10) 直前事業年度の経営成績及び財政状態(連結)	
決算期	2025年3月期
資本	1,074,415
資産	3,439,784
1株当たり親会社所有者 帰属持分(円)	550.37
売上収益	2,606,281
営業利益(△は損失)	193,033
親会社の所有者に帰属する 当期利益(△は損失)	38,591
1株当たり当期利益(円)	23.59

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

5. 承継会社の概要(2025年9月30日現在)

(1) 名 称	株式会社プライムポリマー
(2) 所 在 地	東京都中央区八重洲二丁目2番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉住 文男
(4) 事 業 内 容	ポリエチレン及びポリプロピレンの製造、加工、販売、輸出入等
(5) 資 本 金	20,000百万円
(6) 設 立 年 月 日	2005年4月1日
(7) 発 行 済 株 式 数	200,000株
(8) 決 算 期	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	三井化学株式会社 65.00% 出光興産株式会社 35.00%
(10) 直前事業年度の経営成績及び財政状態(単体)	
決算期	2025年3月期
資本合計	81,709
資産合計	206,958
1株当たり純資産(円)	408,545
売上高	286,301
営業利益(△は損失)	7,856
当期利益(△は損失)	5,064
1株当たり当期利益(円)	25,320

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

6. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する事業の内容

製造機能を除く、販売、開発その他一切の国内におけるPP事業及びLDPE事業のポリオレフィン事業(海外事業及び低密度ポリエチレン(LDPE)事業を除く。)

(2) 分割する部門の経営成績（単位：百万円）

（2025年3月期）：売上収益 100,346 百万円、営業利益 809 百万円

（注）上記の金額は、製造機能を含んでいます。

(3) 分割する資産、負債の項目及び帳簿価格（2025年3月31日現在、単位：百万円）

2025年3月期実績を基準とした本対象事業の資産及び負債の帳簿価格は、流動資産 20,488 百万円、固定資産 802 百万円、流動負債 712 百万円及び固定負債 0 百万円となる見込みです。なお、実際に承継する金額は上記金額に効力発生日までの増減を調整したものになります。

7. 吸収分割①後の状況

吸収分割①後の当社及び承継会社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期に変更はありません。

III. 吸収分割②について

1. 吸収分割②の目的

上記「I. 本事業統合について」の「1. 本事業統合の目的」をご参照下さい。

2. 吸収分割②の要旨

(1) 吸収分割②の日程

上記「I. 本事業統合について」の「2. 本事業統合の要旨」の「(2) 本事業統合の日程」をご参照下さい。

(2) 会社分割の方式

当社を吸収分割会社とし、プライムポリマーを吸収分割承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）とします。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

別途当社とプライムポリマーが合意した分割対価とすることを予定しています。

(4) 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 会社分割により増減する資本金

吸収分割②による資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

吸収分割②により、本対象事業のうち製造機能に関する権利義務であって、吸収分割契約②に定めるものをプライムポリマーに承継します。

(7) 債務履行の見込み

プライムポリマーは、吸収分割②後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されておりません。従いまして、吸収分割②において、プライムポリマーが負担すべき債務については、債務履行の見込みに問題ないと判断しています。

3. 吸収分割②に係る割当ての内容の算定の考え方

別途当社とプライムポリマーが合意した分割対価とすることを予定しています。

4. 吸収分割②の当事会社の概要

吸収分割②における吸収分割会社及び吸収分割承継会社の概要については、上記「II. 吸収分割①について」の「4. 分割会社の概要」及び「5. 承継会社の概要」をご参照下さい。

5. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する事業の内容

本対象事業のうち製造機能に付随する資産及び負債、契約上の地位及び権利義務とします。

(2) 分割する部門の経営成績（単位：百万円）

(2025年3月期)：売上収益 100,346 百万円、営業利益 809 百万円

(注) 上記の金額は、吸収分割①の譲渡対象事業を含んでいます。

(3) 分割する資産、負債の項目及び帳簿価格（2025年3月31日現在、単位：百万円）

2025年3月期実績を基準とした本対象事業のうち製造機能の資産及び負債の帳簿価格は、流動資産 4,655 百万円、固定資産 864 百万円、流動負債 1,335 百万円及び固定負債 0 百万円となる見込みです。なお、実際に承継する金額は上記金額に効力発生日までの増減を調整したものになります。

6. 吸収分割②後の状況

吸収分割②後の当社及び承継会社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期に変更はありません。

IV. 今後の見通し

本吸収分割に伴う 2026 年 3 月期の当社連結業績への影響は現時点では生じない見込みです。2027 年 3 月期の当社連結業績への影響は精査中であり、現時点では確定しておりません。なお、今後開示すべき事項が発生または決定した場合には、速やかにお知らせします。

(参考) 当社の当期連結業績予想（2025年11月4日公表分）及び前期連結実績

	売上収益	コア営業利益	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的 1 株当たり当期利益
当期業績予想 (2026年3月期)	2,290,000	185,000	160,000	45,000	27.50 円
前期実績 (2025年3月期)	2,606,281	140,519	193,033	38,591	23.59 円

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

以上